

2017年6月議会が6月8日から6月29日まで開かれました。主なことを報告します。



## 子どもたち・保護者の願いやっとな実現！

### 小・中学校にエアコン設置予算化（3カ年で）

6月議会に、空調設備整備事業費（エアコン設置）が予算化されました。

平成29年度は、設計委託料で1950万4000円です。

平成30年度は、小学校12校の4～6年生・普通教室55室（うち3校は1～3年生・普通教室）  
中学校5校の普通教室39室、音楽室7室を設置します。

平成31年度、小学校12校中の1～3年生・普通教室50室、小学校10校の音楽室15室を設置します。

合計概算費用は2億8745万2000円で、3カ年での設置となっています。

福木議員は、少しでも早く設置をと要望しています。

## 山陽団地の活性化に向け、予算化され動き出す！

山陽団地は、約40年以上が経過し高齢化が一気に進み、対策が待たれていました。

住宅団地等まちづくり活性化対策基本構想策定事業300万円が予算化され、3月当初予算の150万円を合わせた450万円で進めていきます。

これまで、庁舎内で若手職員を中心に、山陽団地活性化ワーキング・グループ報告書を作成しています。

委員長報告の中で活性化の判断について、市は「山陽団地住民が約3000人減っている現実があり、若い人が入ってくることで地域活動が活発になっていく」と答弁しています。やっとな動きが始まりました。

## 市複合型介護福祉施設建設事業(旧市民病院跡地活用) 予算化！

この事業は、運営事業者を公募し、「対話型公募」で実施。合併特例事業債を活用し、公設民営（指定管理）で行います。

設計内容は、必須サービス（小規模多機能・介護予防事業・地域交流）、提案サービスA案、B案、解体撤去工事、設計監理費で、最大予算で約8億6700万円の予定です。平成29年・30年度で実施します。

厚生委員会は、以下3点について市長の考えを質しました。市は主体性を持って事業を行い、予算の縮減に努め、工期内完了することの3点です。これに対し、市長は、全力を尽くして事にあたると答弁しました。

# 就農等支援センター 予算化される (市消防署の東の県有地)



赤磐市第2次総合計画「強い農業づくりプログラム」に基づいて就農等支援センターの予算が出ています。昨年、説明不足などの理由で否決されていますが、再度の予算化です。

委員長報告の中で、実証ほ場、体験ほ場の必要性はとの質疑に、市は「新規就農希望者は、そく農地を買うのではなく、借りて、経験をつむことが必要。」と答弁。

2、2ヘクタール必要の根拠はとの質疑に、市は「県から提案のあった未利用地は3筆で、最低限の2筆を考えている。」と答弁。

県と土地の利用方法の約束事や考えはとの質疑に、市は、「向こう10年間程度は市が示した利用目的に沿った活用を指導する。」「基幹産業である農業、特に高いウエイトを占めている果樹生産が安定収入、安定的な品質確保が出来るよう様々な形で、市として支援して行きたい。若い新規就農者を助けていきたい。」と答弁。

事業計画はとの質疑に、市は、「用地取得に約1億8000万円、造成費用に約2億円である。」と答弁しています。

---

## 高校生等の通学費補助制度に向けた 教育委員会の方針 (案) 示される！

高校生がいる家庭の保護者からの強い要望がやっと実現しそうです。

教育委員会が示した案は、以下のとおりです。

- \* 目的は、高等学校等に通学する高校生の保護者の経済的負担を軽減することにより、子育て環境の整備を図ること及び定住化を促進すること。
- \* 対象者の選定は、市内に居住し、高等学校等に通学する生徒の保護者とする。
- \* 補助要件は、対象とする区間（自宅などからの市内移動、最寄駅など）・対象とする交通手段（自転車通学、自家用車送迎、バスなどの公共交通機関）。
- \* 補助金額は、吉井地域は過疎債を活用。
- \* 制度開始時期は未定。
- \* その他では、申請手続き、支給時期、支給回数（年）、支給事務の負担軽減など。

## 福木京子議員の一般質問

### ① 平成 30 年に都道府県化の国保税 はどうなるのか

質問 来年から国保は都道府県化される。今年の 1 月末に国に報告された納付金・標準保険料試算はどうなのか。市民は高い国保税の引き下げや減免を願っている。

#### 適切な負担となるよう慎重に検討

市長答弁 正式な額が示されるのは来年 1 月の予定。本市は、基金繰り入れや激変緩和措置など含め、適切な負担となるよう慎重に検討する。



### ② 交通政策課を設置し、きめ細かい対応を

質問 公共交通は、地域性があり、きめ細かな対応が求められている。交通政策課を設置し、力を入れよ。

#### きめ細かな対応を図っていく

市長答弁 公共交通のあり方を検討し、力強く推進し、きめ細かな対応を図っていく。

### ③ 小・中学校の給食費の無償化を

質問 市長は、給食費の無償化について、行財政改革をしっかりとやり、得られた財源を活用し実現に努力すると言われている。この政策は、まちづくりの一環でもあり積極的意義を持っている。

#### 市財政の影響を見極めながら検討

市長答弁 財政を見極めながら検討の必要があると認識している。

### ④ 高校生の通学費補助制度の新設を

質問 市自治連合会から高校生の通学費補助の要望がされており、市は、前向きに取り組み、検討に着手しているとのことだが、どこまで進んでいるのか。

#### 早期に実施できるよう努力

市長答弁 現在、教育委員会で検討を行っている。今後、早期に実施できるよう努めていく

# 日本政府に「核兵器禁止条約の交渉会議参加と、条約実現に努力することを求める」意見書採択を求める請願（7対10で不採択）



上の写真（毎年の赤警平和行進）

請願者 原水爆禁止岡山県協議会 代表理事 中尾元重

紹介議員 福木京子

## 請願内容（全文）

核兵器のない世界の実現がいよいよ現実的な課題になってきました。2016年、第71回国連総会の全体会合で、核兵器禁止条約について交渉する国連の会議を、2017年に招集することを決定する決議（『多国間核軍縮撤廃交渉の前進』）が多数（賛成113、反対35、棄権13）で採択されました。交渉会議は、今年3月と6-7月に国連本部で開催されます。

これは核兵器禁止条約の実現に向けた歴史的な動きです。生物毒素兵器や化学兵器など大量殺戮兵器が法的拘束力で禁止されたように最も残虐な兵器である核兵器を禁止廃絶する道が開かれるからです。

ところが日本政府は、核保有国に同調して反対票を投じました。これは国際社会の合意に反するばかりかでなく「核兵器のない世界」を求める国民・被爆者の願いにも、世界世論にも反するものです。

核兵器の廃絶は、人類の生存に関わる緊急・死活問題であり、国連第1号決議からも、人類で初めて戦争被爆を受けた日本の政府としても、支持し、積極的に推進すべきです。

日本政府は、核兵器全面禁止に背を向ける態度を直ちに改め、3月、6-7月に国連本部で開催される交渉会議に参加し、核兵器禁止・廃絶を提起し、そのための条約実現に真剣に努力するよう関係者に意見をあげていただくことを請願いたします。

福木議員は紹介議員となり、賛成討論を行いました。採決の結果7対10で不採択でした。

賛成議員（永徳、佐々木、保田、原田、北川、福木、岡崎）

\*席順、議員は略称。議長除く

反対議員（大森、佐藤武、光成、大口、治徳、行本、松田、佐藤武文、下山、実盛、）

\*7月7日国連本部で、核兵器禁止条約は、122カ国の圧倒的多数の賛成で採択されました。